



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

(氏名) 成田 晋
(氏名) 佐々木 知彦
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 017-777-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	37,402	0.1	8,428	6.4	5,522	20.6
27年3月期第3四半期	37,354	2.4	7,920	20.4	4,576	26.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,049百万円 (△74.4%) 27年3月期第3四半期 11,929百万円 (281.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.14	27.09
27年3月期第3四半期	22.38	22.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,706,503	118,202	4.3
27年3月期	2,663,532	117,201	4.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 118,121百万円 27年3月期 117,093百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	△3.8	8,500	△16.2	5,400	△50.1	26.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	207,121,615 株	27年3月期	207,121,615 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,358,467 株	27年3月期	2,577,353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	203,427,361 株	27年3月期3Q	204,451,442 株

(注)27年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数1,292千株)を含めております。
28年3月期3Qの期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数990千株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、前期計上した国債等債券償還益の反動減があったものの、有価証券利息や株式売却益の増加により、前年同期比48百万円増収の374億2百万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比4億59百万円減少の289億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億8百万円増益の84億28百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前連結会計年度に実施した連結子会社3社に対する持分比率引き上げにより非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことから、前年同期比9億46百万円増益の55億22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比429億円増加し2兆7,065億円、純資産は前連結会計年度末比10億円増加し1,182億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金の増加により前連結会計年度末比541億円増加し2兆4,399億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出、個人ローン及び公共貸出いづれも増加したことから、前連結会計年度末比463億円増加し1兆6,173億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比265億円減少し8,728億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年11月13日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、今後の与信費用の発生等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	85,992	50,862
コールローン及び買入手形	45,000	97,465
買入金銭債権	1,980	2,262
商品有価証券	37	40
金銭の信託	919	-
有価証券	899,403	872,854
貸出金	1,571,057	1,617,392
外国為替	1,236	1,196
リース債権及びリース投資資産	12,592	12,978
その他資産	18,093	18,440
有形固定資産	20,870	20,453
無形固定資産	1,343	1,350
退職給付に係る資産	2,181	2,313
繰延税金資産	442	442
支払承諾見返	16,818	19,111
貸倒引当金	△14,408	△10,636
投資損失引当金	△28	△24
資産の部合計	2,663,532	2,706,503
負債の部		
預金	2,258,642	2,270,170
譲渡性預金	127,200	169,780
コールマネー及び売渡手形	40,166	38,384
債券貸借取引受入担保金	2,923	2,345
借入金	64,195	63,101
外国為替	3	39
その他負債	20,759	11,001
賞与引当金	644	5
役員賞与引当金	15	27
退職給付に係る負債	5,857	5,983
役員退職慰労引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	450	463
繰延税金負債	6,712	6,046
再評価に係る繰延税金負債	1,926	1,824
支払承諾	16,818	19,111
負債の部合計	2,546,331	2,588,301
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	59,006	63,375
自己株式	△699	△1,466
株主資本合計	90,785	94,388
その他有価証券評価差額金	24,319	21,675
繰延ヘッジ損益	△43	△30
土地再評価差額金	2,698	2,596
退職給付に係る調整累計額	△667	△507
その他の包括利益累計額合計	26,307	23,733
新株予約権	107	81
非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	117,201	118,202
負債及び純資産の部合計	2,663,532	2,706,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	37,354	37,402
資金運用収益	22,861	22,420
(うち貸出金利息)	15,737	14,812
(うち有価証券利息配当金)	6,911	7,341
役務取引等収益	4,489	4,663
その他業務収益	1,173	88
その他経常収益	8,829	10,229
経常費用	29,433	28,974
資金調達費用	1,718	1,799
(うち預金利息)	1,238	1,187
役務取引等費用	1,689	1,811
その他業務費用	323	462
営業経費	17,754	17,086
その他経常費用	7,947	7,813
経常利益	7,920	8,428
特別利益	6	290
固定資産処分益	6	290
特別損失	511	681
固定資産処分損	103	155
減損損失	407	525
税金等調整前四半期純利益	7,415	8,038
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,159
法人税等調整額	429	356
法人税等合計	2,346	2,515
四半期純利益	5,069	5,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	493	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,576	5,522

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,069	5,522
その他の包括利益	6,859	△2,472
その他有価証券評価差額金	6,626	△2,644
繰延ヘッジ損益	8	12
退職給付に係る調整額	224	159
四半期包括利益	11,929	3,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,428	3,049
非支配株主に係る四半期包括利益	500	-

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成27年4月から12月に、定款の定めによる取締役会決議に基づき市場から自己株式917百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式5百万円を取得しております。一方、新株予約権の行使により自己株式が77百万円減少し、また従業員持株E S O P信託による売却により自己株式77百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が767百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が△1,466百万円となっております。

4. 補足情報

当行の平成28年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況 (単体)

- ◎コア業務純益は、資金利益は減少したものの物件費の減少等により、前年同期比1億11百万円増益の60億52百万円(通期予想比81.7%)となりました。
- ◎経常利益は、前期に計上した債券償還益の剥落により国債等債券損益は減少したものの、株式等売却益の増加及び与信費用の減少等により、前年同期比7億3百万円増益の78億60百万円(通期予想比100.7%)、四半期純利益は、前年同期比4億46百万円増益の50億29百万円(同100.5%)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成28年3月期 通期予想値
経常収益	30,273	29,897	376	37,800
業務粗利益	22,914	24,649	△1,735	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	23,312	23,807	△495	
資金利益	20,718	21,273	△555	
役務取引等利益	2,568	2,526	42	
その他業務利益	△373	849	△1,222	
(うち国債等債券損益)	△398	841	△1,239	
経費(除く臨時処理分)	17,260	17,866	△606	
人件費	9,315	9,477	△162	
物件費	6,951	7,461	△510	
税金	992	927	65	
実質業務純益	5,653	6,782	△1,129	
コア業務純益	6,052	5,941	111	7,400
一般貸倒引当金繰入額 I	—	△385	385	
業務純益	5,653	7,168	△1,515	
臨時損益	2,206	△11	2,217	
うち株式等関係損益	1,499	995	504	
うち不良債権処理額 II	69	691	△622	
うち貸倒引当金戻入益 III	947	—	947	
(与信費用 I+II-III)	△878	306	△1,184	
経常利益	7,860	7,157	703	7,800
特別損益	△609	△503	△106	
うち減損損失	525	407	118	
税引前四半期純利益	7,251	6,653	598	
法人税等	2,221	2,069	152	
四半期純利益	5,029	4,583	446	5,000

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

◎金融再生法ベースの開示債権額は、27年9月末比△14億円減少して301億円となりました。

	平成27年12月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	△26	79
危険債権	198	△9	207
要管理債権	50	20	30
小計 (A)	301	△14	315
正常債権	16,284	403	15,881
合計 (B)	16,584	387	16,197
開示債権比率 (A) / (B)	1.81%	△0.13%	1.94%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

◎その他有価証券の評価差額は、27年9月末比29億円増加して315億円の評価益となりました。

	平成27年12月末 (単位: 億円)				平成27年9月末 (参考) (単位: 億円)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	8,582	315	329	13	8,472	286	307	20
株式	307	83	85	2	286	60	65	4
債券	6,567	197	197	0	6,538	194	194	0
その他	1,707	35	46	11	1,646	30	46	15

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成27年12月末 (単位: 億円)				平成27年9月末 (参考) (単位: 億円)			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	125	1	1	0	126	1	1	0

(4) 預金、貸出金等の残高 (単体)

◎預金等残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前年同月比338億円(+1.3%)増加し、2兆4,484億円となりました。また預り資産残高は、個人年金保険等が順調に推移したことにより、前年同月比186億円(+6.7%)増加し、2,926億円となりました。
 ◎貸出金残高は、一般貸出をはじめ個人ローン、公共貸出いずれも増加したことから、前年同月比649億円(+4.1%)増加し、1兆6,266億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

	平成27年12月末	
	平成27年12月末	前年同月比
預金等(未残)	24,484	338
うち個人預金	16,217	67
うち法人預金	5,119	206
貸出金(未残)	16,266	649
一般貸出	7,335	281
個人ローン	3,366	146
公共貸出	5,564	222

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) (単位：億円)

平成27年9月末	平成26年12月末
24,134	24,146
15,944	16,150
5,044	4,913
15,875	15,617
7,077	7,054
3,325	3,220
5,472	5,342

② 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成27年12月末	
	平成27年12月末	前年同月比
投資信託	855	△23
公共債	211	△94
個人年金保険等	1,859	304
合計	2,926	186

(参考) (単位：億円)

平成27年9月末	平成26年12月末
840	878
229	305
1,805	1,555
2,875	2,740

以上